

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 10月 24日

上 場 会 社 名 鈴木金属工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5657

本社所在都道府県

(URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 眞樹

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 川那辺 孝

TEL (047) 476-2665

中間決算取締役会開催日 平成15年10月24日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年 9月中間期	10,887 △ 0.5	403 56.9	388 58.6
14年 9月中間期	10,941 △ 2.7	257 -	244 -
15年 3月期	22,177	829	784

	中間(当期) 純利益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭
15年 9月中間期	700 -	29.20
14年 9月中間期	39 -	1.62
15年 3月期	△ 1,089	△ 45.11

(注)①期中平均株式数 15年 9月中間期 23,996,854 株 14年 9月中間期 23,998,156 株 15年 3月期 23,997,838 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 た り 中間配当金	1 株 当 た り 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	—	—
14年 9月中間期	—	—
15年 3月期	—	—

(注) 15年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	21,248	2,753	13.0	114.73
14年 9月中間期	20,702	3,145	15.2	131.08
15年 3月期	21,624	1,863	8.6	77.65

(注)①期末発行済株式数 15年 9月中間期 23,996,354 株 14年 9月中間期 23,997,854 株 15年 3月期 23,997,354 株

②期末自己株式数 15年 9月中間期 3,646 株 14年 9月中間期 2,146 株 15年 3月期 2,646 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	21,800	1,000	1,000	円 銭	円 銭
				3.00	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 41 円 67銭

(注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基き算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることが有り得ますことをご承知おきください。

1.個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

期 日 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度 (平成15年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	9,816	47.4	10,331	48.6	10,126	46.8
現金及び預金	1,414		1,244		1,830	
受取手形	1,466		1,071		1,158	
売掛金	3,443		3,983		3,529	
製品	1,299		1,490		1,465	
原材料	558		863		496	
仕掛品	940		965		954	
貯蔵品	107		117		114	
前払費用	53		45		38	
繰延税金資産	141		169		145	
短期貸付金	70		31		62	
未収入金	388		385		365	
その他	5		25		21	
貸倒引当金	△ 74		△ 63		△ 56	
固 定 資 産	10,886	52.6	10,916	51.4	11,497	53.2
有形固定資産	7,433	35.9	7,227	34.0	7,366	34.1
建物	2,173		2,072		2,129	
構築物	381		357		375	
機械及び装置	2,613		2,670		2,694	
車両及び運搬具	7		7		6	
工具器具及び備品	164		130		142	
土地	1,976		1,957		1,976	
建設仮勘定	117		31		41	
無形固定資産	180	0.9	254	1.2	233	1.1
ソフトウェア	175		208		208	
施設利用権	4		4		4	
建設仮勘定	-		41		20	
投資その他の資産	3,271	15.8	3,434	16.2	3,897	18.0
投資有価証券	1,696		1,594		1,324	
関係会社株式	599		610		598	
長期貸付金	7		137		134	
固定化営業債権	226		223		223	
長期前払費用	5		4		7	
繰延税金資産	546		776		1,463	
保証敷金	238		247		250	
その他	186		156		169	
貸倒引当金	△ 234		△ 316		△ 273	
資 産 合 計	20,702	100.0	21,248	100.0	21,624	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度 (平成15年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	11,914	57.5	12,431	58.5	13,260	61.3
支 払 手 形	1,857		1,846		2,167	
買 掛 金	3,875		3,837		3,716	
短 期 借 入 金	3,530		3,750		4,550	
1 年 以 内 返 済 予 定	1,405		1,723		1,592	
長 期 借 入 金						
未 払 金	117		63		120	
未 払 費 用	249		315		217	
未 払 法 人 税 等	3		3		7	
前 受 金	24		13		24	
預 り 金	284		215		244	
賞 与 引 当 金	314		326		335	
設 備 支 払 手 形	176		260		166	
そ の 他	76		76		116	
固 定 負 債	5,642	27.3	6,063	28.5	6,500	30.1
長 期 借 入 金	3,522		4,128		4,398	
退 職 給 付 引 当 金	1,238		1,158		1,221	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	117		124		137	
預 り 保 証 敷 金	763		651		743	
負 債 合 計	17,557	84.8	18,494	87.0	19,761	91.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,200	5.8	1,200	5.7	1,200	5.5
利益剰余金	1,790	8.6	1,362	6.4	662	3.1
利 益 準 備 金	169		169		169	
任 意 積 立 金	1,215		415		1,215	
中 間 未 処 分 利 益	406		778		-	
当 期 未 処 理 損 失	-		-		722	
その他有価証券評価差額金	155	0.8	190	0.9	1	0.0
自 己 株 式	△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
資 本 合 計	3,145	15.2	2,753	13.0	1,863	8.6
負債及び資本合計	20,702	100.0	21,248	100.0	21,624	100.0

(2)中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I. 売 上 高	10,941	100.0	10,887	100.0	22,177	100.0
II. 売 上 原 価	9,541	87.2	9,372	86.1	19,027	85.8
売 上 総 利 益	1,399	12.8	1,515	13.9	3,149	14.2
III. 販売費及び一般管理費	1,142	10.4	1,112	10.2	2,320	10.5
営 業 利 益	257	2.4	403	3.7	829	3.7
IV. 営 業 外 収 益※1	85	0.7	78	0.7	138	0.6
V. 営 業 外 費 用※2	97	0.9	94	0.8	183	0.8
経 常 利 益	244	2.2	388	3.6	784	3.5
VI. 特 別 利 益※3	6	0.1	1,031	9.5	34	0.2
VII. 特 別 損 失※4	188	1.7	180	1.7	2,691	12.1
税 引 前 中 間 純 利 益	63	0.6	1,240	11.4	-	-
税 引 前 当 期 純 損 失	-	-	-	-	1,872	8.4
法人税、住民税及び事業税	4	0.0	3	0.0	7	0.0
法 人 税 等 調 整 額	19	0.2	535	5.0	△ 790	△ 3.5
中 間 純 利 益	39	0.4	700	6.4	-	-
当 期 純 損 失	-	-	-	-	1,089	4.9
前 期 繰 越 利 益	367		77		367	
中 間 未 処 分 利 益	406		778		-	
当 期 未 処 理 損 失	-		-		722	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前 事 業 年 度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同 左	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品：総平均法による原価法 原材料：先入先出法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法	製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左	製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物、構築物 定 額 法 機械及び装置 定 率 法 ただし、一部の機械及び装置については、投資効果との関係を考慮し、定額法を採用している。 車両及び運搬具 定 率 法 工具器具及び備品 定 率 法 無形固定資産 定 額 法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 長期前払費用 定 額 法	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前 事 業 年 度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
6. リース取引の処理方法	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異 1,620百万円については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。	退職給付引当金 同 左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異 1,620百万円については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。	役員退職慰労引当金 同 左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左	同 左
	7. ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 金利上昇による影響を限定するため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略している。	① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前 事 業 年 度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
8. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための 基本となる重要な事項 事項。	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっている。 _____ _____	① 消費税等の会計処理 同 左 _____ _____	① 消費税等の会計処理 同 左 ②自己株式及び法定準備金の取崩等に 関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準」(企業会計基準第 1号)が平成14年4月1日以後に適用され ることになったことに伴い、当事業年度 から同会計基準によっている。 これによる当事業年度の損益に与える 影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、 当事業年度における貸借対照表の資本 の部については、改正後の財務諸表等 規則により作成している。 ③1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会 計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針第4 号)が平成14年4月1日以後開始する事業 年度に係る財務諸表から適用されること になったことに伴い、当事業年度から同 会計基準及び適用指針によっている。 なお、これによる影響はない。

追 加 情 報

前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。 これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 166,016円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としている。	_____	_____

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)	前 事 業 年 度 (平成15年 3月31日現在)																																																																																										
有形固定資産の減価償却累計額 17,583 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 17,981 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 17,718 百万円																																																																																										
担保の状況 有形固定資産のうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。 担保資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>761 百万円 (</td><td>585 百万円)</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>67 百万円 (</td><td>25 百万円)</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>2,105 百万円 (</td><td>1,561 百万円)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,860 百万円 (</td><td>1,860 百万円)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,794 百万円 (</td><td>4,032 百万円)</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>1年以内返済</td><td>1,357 百万円 (</td><td>1,223 百万円)</td></tr> <tr> <td>予定長期借入金</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>3,490 百万円 (</td><td>2,823 百万円)</td></tr> <tr> <td>子会社の借入金</td><td>550 百万円 (</td><td>550 百万円)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,397 百万円 (</td><td>4,597 百万円)</td></tr> </table> 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。	建物	761 百万円 (	585 百万円)	構築物	67 百万円 (	25 百万円)	機械及び装置	2,105 百万円 (	1,561 百万円)	土地	1,860 百万円 (	1,860 百万円)	合計	4,794 百万円 (	4,032 百万円)	1年以内返済	1,357 百万円 (	1,223 百万円)	予定長期借入金			長期借入金	3,490 百万円 (	2,823 百万円)	子会社の借入金	550 百万円 (	550 百万円)	合計	5,397 百万円 (	4,597 百万円)	担保の状況 有形固定資産のうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。 担保資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>715 百万円 (</td><td>544 百万円)</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>62 百万円 (</td><td>22 百万円)</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>2,230 百万円 (</td><td>1,733 百万円)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,860 百万円 (</td><td>1,860 百万円)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,868 百万円 (</td><td>4,160 百万円)</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>1年以内返済</td><td>1,691 百万円 (</td><td>1,558 百万円)</td></tr> <tr> <td>予定長期借入金</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>4,128 百万円 (</td><td>3,595 百万円)</td></tr> <tr> <td>子会社の借入金</td><td>500 百万円 (</td><td>500 百万円)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,320 百万円 (</td><td>5,653 百万円)</td></tr> </table> 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。	建物	715 百万円 (	544 百万円)	構築物	62 百万円 (	22 百万円)	機械及び装置	2,230 百万円 (	1,733 百万円)	土地	1,860 百万円 (	1,860 百万円)	合計	4,868 百万円 (	4,160 百万円)	1年以内返済	1,691 百万円 (	1,558 百万円)	予定長期借入金			長期借入金	4,128 百万円 (	3,595 百万円)	子会社の借入金	500 百万円 (	500 百万円)	合計	6,320 百万円 (	5,653 百万円)	担保の状況 有形固定資産のうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。 担保資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>740 百万円 (</td><td>567 百万円)</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>65 百万円 (</td><td>24 百万円)</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>2,238 百万円 (</td><td>1,718 百万円)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,860 百万円 (</td><td>1,860 百万円)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,904 百万円 (</td><td>4,169 百万円)</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>1年以内返済</td><td>1,544 百万円 (</td><td>1,411 百万円)</td></tr> <tr> <td>予定長期借入金</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>4,390 百万円 (</td><td>3,790 百万円)</td></tr> <tr> <td>子会社の借入金</td><td>530 百万円 (</td><td>530 百万円)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,464 百万円 (</td><td>5,731 百万円)</td></tr> </table> 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。	建物	740 百万円 (	567 百万円)	構築物	65 百万円 (	24 百万円)	機械及び装置	2,238 百万円 (	1,718 百万円)	土地	1,860 百万円 (	1,860 百万円)	合計	4,904 百万円 (	4,169 百万円)	1年以内返済	1,544 百万円 (	1,411 百万円)	予定長期借入金			長期借入金	4,390 百万円 (	3,790 百万円)	子会社の借入金	530 百万円 (	530 百万円)	合計	6,464 百万円 (	5,731 百万円)
建物	761 百万円 (	585 百万円)																																																																																										
構築物	67 百万円 (	25 百万円)																																																																																										
機械及び装置	2,105 百万円 (	1,561 百万円)																																																																																										
土地	1,860 百万円 (	1,860 百万円)																																																																																										
合計	4,794 百万円 (	4,032 百万円)																																																																																										
1年以内返済	1,357 百万円 (	1,223 百万円)																																																																																										
予定長期借入金																																																																																												
長期借入金	3,490 百万円 (	2,823 百万円)																																																																																										
子会社の借入金	550 百万円 (	550 百万円)																																																																																										
合計	5,397 百万円 (	4,597 百万円)																																																																																										
建物	715 百万円 (	544 百万円)																																																																																										
構築物	62 百万円 (	22 百万円)																																																																																										
機械及び装置	2,230 百万円 (	1,733 百万円)																																																																																										
土地	1,860 百万円 (	1,860 百万円)																																																																																										
合計	4,868 百万円 (	4,160 百万円)																																																																																										
1年以内返済	1,691 百万円 (	1,558 百万円)																																																																																										
予定長期借入金																																																																																												
長期借入金	4,128 百万円 (	3,595 百万円)																																																																																										
子会社の借入金	500 百万円 (	500 百万円)																																																																																										
合計	6,320 百万円 (	5,653 百万円)																																																																																										
建物	740 百万円 (	567 百万円)																																																																																										
構築物	65 百万円 (	24 百万円)																																																																																										
機械及び装置	2,238 百万円 (	1,718 百万円)																																																																																										
土地	1,860 百万円 (	1,860 百万円)																																																																																										
合計	4,904 百万円 (	4,169 百万円)																																																																																										
1年以内返済	1,544 百万円 (	1,411 百万円)																																																																																										
予定長期借入金																																																																																												
長期借入金	4,390 百万円 (	3,790 百万円)																																																																																										
子会社の借入金	530 百万円 (	530 百万円)																																																																																										
合計	6,464 百万円 (	5,731 百万円)																																																																																										
保証債務 金融機関よりの借入金について、下記の保証を行っている。 <table> <tr> <td>保証先</td><td>金額</td><td>内容</td></tr> <tr> <td>株式会社ムロランズズキ</td><td>115 百万円</td><td>借入債務</td></tr> </table>	保証先	金額	内容	株式会社ムロランズズキ	115 百万円	借入債務	_____	保証債務 金融機関よりの借入金について、下記の保証を行っている。 <table> <tr> <td>保証先</td><td>金額</td><td>内容</td></tr> <tr> <td>株式会社ムロランズズキ</td><td>65 百万円</td><td>借入債務</td></tr> </table>	保証先	金額	内容	株式会社ムロランズズキ	65 百万円	借入債務																																																																														
保証先	金額	内容																																																																																										
株式会社ムロランズズキ	115 百万円	借入債務																																																																																										
保証先	金額	内容																																																																																										
株式会社ムロランズズキ	65 百万円	借入債務																																																																																										
受取手形割引残高 2,226 百万円	受取手形割引残高 2,591 百万円	受取手形割引残高 2,933 百万円																																																																																										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
※1. 営業外収益の主要項目		※1. 営業外収益の主要項目		※1. 営業外収益の主要項目	
受取賃貸料	34 百万円	受取賃貸料	34 百万円	受取利息	1 百万円
貸倒引当金戻入額	11 百万円	受取配当金	35 百万円	受取配当金	38 百万円
				受取賃貸料	68 百万円
※2. 営業外費用の主要項目		※2. 営業外費用の主要項目		※2. 営業外費用の主要項目	
支払利息	54 百万円	支払利息	70 百万円	支払利息	111 百万円
営業債権売却損	18 百万円	営業債権売却損	15 百万円	営業債権売却損	35 百万円
為替差損	23 百万円	為替差損	8 百万円	為替差損	18 百万円
※3. 特別利益の主要項目		※3. 特別利益の主要項目		※3. 特別利益の主要項目	
投資有価証券売却益	6 百万円	土地売却益	1,002 百万円	投資有価証券売却益	34 百万円
		投資有価証券売却益	29 百万円		
※4. 特別損失の主要項目		※4. 特別損失の主要項目		※4. 特別損失の主要項目	
固定資産除却損	33 百万円	固定資産除却損	5 百万円	固定資産除却損	62 百万円
退職給付会計基準変更時 差異償却額	115 百万円	退職給付会計基準変更時 差異償却額	115 百万円	固定資産売却損	9 百万円
貸倒引当金繰入	25 百万円	貸倒引当金繰入	44 百万円	退職給付会計基準変更時 差異償却額	231 百万円
		会員権評価損	13 百万円	投資有価証券等評価損	124 百万円
				投資有価証券等売却損	6 百万円
				年金基金脱退拠出金	2,229 百万円
				貸倒引当金繰入	27 百万円
5. 減価償却実施額		5. 減価償却実施額		5. 減価償却実施額	
有形固定資産	350 百万円	有形固定資産	349 百万円	有形固定資産	773 百万円
無形固定資産	11 百万円	無形固定資産	27 百万円	無形固定資産	16 百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>百万円 51</td><td>百万円 16</td><td>百万円 34</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>108</td><td>47</td><td>61</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>54</td><td>26</td><td>27</td></tr><tr><td>合 計</td><td>214</td><td>91</td><td>123</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	百万円 51	百万円 16	百万円 34	工具器具及び備品	108	47	61	ソフトウェア	54	26	27	合 計	214	91	123	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>百万円 51</td><td>百万円 22</td><td>百万円 28</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>114</td><td>55</td><td>58</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>54</td><td>37</td><td>16</td></tr><tr><td>合 計</td><td>219</td><td>115</td><td>103</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	百万円 51	百万円 22	百万円 28	工具器具及び備品	114	55	58	ソフトウェア	54	37	16	合 計	219	115	103	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期 末 残 高 相当 額</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>百万円 51</td><td>百万円 19</td><td>百万円 31</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>99</td><td>45</td><td>53</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>54</td><td>31</td><td>22</td></tr><tr><td>合 計</td><td>204</td><td>97</td><td>107</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期 末 残 高 相当 額	機械及び装置	百万円 51	百万円 19	百万円 31	工具器具及び備品	99	45	53	ソフトウェア	54	31	22	合 計	204	97	107
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	百万円 51	百万円 16	百万円 34																																																											
工具器具及び備品	108	47	61																																																											
ソフトウェア	54	26	27																																																											
合 計	214	91	123																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	百万円 51	百万円 22	百万円 28																																																											
工具器具及び備品	114	55	58																																																											
ソフトウェア	54	37	16																																																											
合 計	219	115	103																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期 末 残 高 相当 額																																																											
機械及び装置	百万円 51	百万円 19	百万円 31																																																											
工具器具及び備品	99	45	53																																																											
ソフトウェア	54	31	22																																																											
合 計	204	97	107																																																											
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																												
1 年内 37 百万円	1 年内 38 百万円	1 年内 37 百万円																																																												
1 年超 93 百万円	1 年超 72 百万円	1 年超 77 百万円																																																												
合 計 131 百万円	合 計 111 百万円	合 計 115 百万円																																																												
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料 23 百万円	支払リース料 22 百万円	支払リース料 45 百万円																																																												
減価償却費相当額 20 百万円	減価償却費相当額 20 百万円	減価償却費相当額 40 百万円																																																												
支払利息相当額 2 百万円	支払利息相当額 2 百万円	支払利息相当額 4 百万円																																																												
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左	同 左																																																												
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同 左	同 左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

当中間会計期間においては該当なし。

営 業 の 概 況

当上半期のわが国経済は、イラク戦争やSARSの影響が軽微に止まり、株価上昇などでやや明るさを増したものの、低調な公共投資に加えて、個人消費は依然として盛り上がりには欠け、全体としては、景気の底入れ、持ち直しを実感できない状況で推移いたしました。

当社が属する特殊鋼線業界におきましては、自動車国内生産が昨年度に続き堅調に推移したものの、電機機械、産業機械、公共投資等その他分野では、活動水準は低迷し、回復感が乏しいまま推移しております。

当社におきましては、主力需要先の自動車関連向けを主体とした、ばね材用製品の販売状況は堅調に推移いたしましたが、公共投資関連向けのPC鋼線等の減少が影響し、当中間期の売上数量は4万4千3百トン（前年同期比3.6%減）、売上金額は108億8千7百万円（前年同期比0.5%減）となり、売上数量・金額共に前年同期を若干下回る実績となりました。

一方、当中間期の収益につきましては、高付加価値製品の増販や製品価格の値上げの実行、ならびに要員合理化や昨年導入した新設備の本格稼動によるコスト削減等が大きく寄与し、経常利益は3億8千8百万円（前年同期比58.6%増）を計上することができました。中間純利益は、昨年度東京都鉄二厚生年金基金からの脱退により生じた損失をカバーすべく実施した、家電量販店貸与中の土地売却益（10億2百万円）を含めて、7億円（前年同期比6億6千1百万円増）となり、前年同期に対して大幅な増益となりました。

しかしながら中間配当につきましては、デフレが依然として深刻な中、円高の進行等の懸念から、景気が底離れし持ち直し出来るかどうかまだまだ予断を許さない状況が続くと思われますので、遺憾ながら実施は見送らせていただくこととしました。株主の皆様には何卒事情ご賢察のうえ、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

平成15年度は当社にとって、「新中期経営計画(15年～17年度)」の初年度に当たります。当初目標としておりました通期売上高215億円、経常利益9億円を、218億円と10億円にそれぞれ上方修正し、その目標達成を目指して全社員一体となって邁進する所存であります。当下半期におきましても、木目こまかな営業活動を継続し、拡販と製品価格の維持改善を図るとともに、更なる品質向上と設備投資効果を中心としたコスト削減等により、中期方針の「国際競争に打ち克つ強靱な収益体質の構築」に取り組む所存であります。

株主各位におかれましては一層のご支援を賜りたく重ねてお願い申し上げます。

以 上